

平成27年度 当初予算要求の概要

局・区名	財政局	要求総額	1,746	百万円
		(対前年度予算	▲	9.7 %)

局区予算要求方針

緩やかな景気回復基調が続いているものの、今後、生産年齢人口の減少による地方税収入の減少や、高齢化の進展による社会保障関係費の増加に加え、高度経済成長時代に整備した多くの公共施設の更新費用の増大などが懸念され、本市の中長期的な見通しは、予断を許さない状況にあります。そこで財政局としては、以下の取組を推し進める予算要求を行い、ファシリティマネジメントの推進など積極的な歳入確保を進め、さらなる行財政改革を推進することにより、将来にわたる経営基盤の安定化を図っていきます。

※ 給料、職員手当、共済費等各局で要求しないものは除く

重点的に取り組むもの

【※ ◎は新規事業、○は拡充事業】

1 市税の徴収強化の取組

要求額

- ◎ Pay-easy口座振替及び口座分納可能金融機関の追加 3 百万円

取組内容 モバイル決済端末に納税者のキャッシュカードを通し、その場で口座振替の登録が完了できるようになるPay-easy口座振替を導入し、また、分割納付分を口座振替できる金融機関数を拡大することにより、履行率の高い口座振替による分割納付を促進し、収入率の向上を目指す。

- 財産調査センターの活用 29 百万円

取組内容 現在、民間委託している滞納者に係る預貯金等の財産調査業務について、調査対象人数を拡大するとともに、相続に伴う滞納事案を解消するため、相続人調査補助業務を追加することにより、さらなる滞納処分の強化とスピード化を図る。

行財政改革の項目

1 ファシリティマネジメントの推進

効果額

- 未利用・低利用財産の有効活用 1,000 百万円

取組内容 堺市公有財産管理・活用庁内委員会の効果的な運用を進め、将来にわたって庁内利用等がないと判断された未利用財産を売却する。
また、本来の用途に利用するまでの間に一時利用が可能な低利用財産は、貸付により有効活用を図る。

2 歳入確保

- 市税の収納率の向上 131 百万円

取組内容 民間委託により実施している市税コールセンターを活用し、また、財産調査センターを拡充することにより、職員が滞納処分など公権力を行使する業務に専念できる効率的な徴収体制を構築し、さらなる市税収納率の向上を図る。

3 業務プロセス改革

- 堺市電子調達・電子登録システム等運用事業 50 百万円

取組内容 ハードウェア、ソフトウェアを所有しない新システム（ASP、SaaS型）とすることにより、事務の効率性を維持しつつ、高度な情報セキュリティの確保、機能の拡大及び運用費用の大幅削減を実現する。